



登場
ページ

今週の専門用語

06

ページ

強圧性

企業価値の減少が予想されるTOB（公開買付け）において、一般株主が経済的に損をする可能性があるにもかかわらず、TOBに応募するインセンティブが生じる状況を指す。TOBを巡る課題の一つとなっており、金融庁・金融審議会の「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」では、強圧性のおそれを解消・低減させる措置として、全部買付義務の閾値（現行は3分の2）を引き下げる措置などが議論されたが、反対意見もあり、提言までには至っていない。

10

ページ

日印租税条約第12条

日本インド間における技術上の役務に対する料金の課税関係を規定する条文である。技術上の役務に対する料金の支払者が一方の締約国の居住者である場合には、その一方の締約国内において生じたものとされる。他国税条約等とは異なり、役務提供地ではなく支払者の居住地国内で生じた国内源泉所得とされる点が特徴的である。例えば日本法人がインド法人に対してインド国内で役務提供される技術料を支払う場合には、日本国内で生じた国内源泉所得とみなされ源泉徴収義務を負うことになる。

40

ページ

真意性・真正性の担保

民法は、遺言者の真意を確保し、遺言書の偽造・変造を防止等するため（真意性・真正性の担保）、遺言について厳格な方式を定めている（民法960条）。真正性の担保（偽造・変造の防止）とは、文書が作成名義人の意思に基づいて作成、つまり他人による作成名義の冒用や文書の改変がされていないこととされる。また、真意性の担保とは、意思の形成及び表示に他人の影響等が及ぶことを防止することや、遺言ではないものとの区別が可能であり、遺言の内容が明白であることと解されている。

From
編集室

◆AI関連スタートアップのオルツ（8月31日に上場廃止）による粉飾決算の衝撃が広がっている。売上の9割が虚偽、しかもその手口は原始的な循環取引だった。なぜ国内大手VCはこの会社に騙され、投資したのか。◆オルツの主力商品は「AI議事録」だが、実質的には単なる文字起こしサービスであり、ネットを検索すれば無料のものも見つかる。このサービスだけで成長が難しいことは明らかだ。◆一方で、ディープテックのような先行投資が必要なスタートアップには大きな資金が集まりにくいと言われる。日本のモノ作り復活には、投資家の目利き力の向上が必須と言えそうだ。（Q）

週刊T&Amaster 第1088号

2025年9月1日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-0011 名古屋市中区大須4-1-65

【お問合せ】販売・広告 0120-089-339（通話料無料）

記事内容 ta@lotus21.co.jp お願いします。

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい